

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月30日

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 良
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 柳田 幸一
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	45,899	2.0	105	87.1	234	73.8	52	
2023年3月期第3四半期	46,814	2.6	820	58.3	896	51.1	503	73.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 740百万円 (6.7%) 2023年3月期第3四半期 793百万円 (65.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	1.53	
2023年3月期第3四半期	14.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	49,834	13,936	28.0
2023年3月期	47,130	13,196	28.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,930百万円 2023年3月期 13,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.5	500	36.7	400	53.0	100	68.6	2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	34,536,302 株	2023年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	30,549 株	2023年3月期	30,232 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	34,505,912 株	2023年3月期3Q	34,506,403 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)が5月に感染症法上の分類において5類に移行され、経済活動の正常化で設備投資の持ち直しの動きや生産の持ち直しの兆し、材料調達や原材料価格の一部で改善が見られたものの、原材料価格が依然高い水準であることに加え、ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇、円安、世界的な金融引き締め、中国経済の先行き懸念、中東地域の情勢など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が初年度となる中期事業計画「R2」の目標の達成に向けて、柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓に向けた取り組み」を推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格の高騰に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。

電子事業では「Bluetooth® Low Energyモジュール」を製品化、ニッケル水素電池では累計生産50億個の達成やふるさと納税返礼品への追加登録、音響機材の電源として使用するコンサートへの継続協賛、アルカリ乾電池ではミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など販売促進に努めました。

また、ニッケル水素電池の主要原材料である水素吸蔵合金の安定確保や今後の水素社会に対応し水素貯蔵分野で世界に誇れるグループに成長していくため、電池材料、希土合金の生産を行なう包頭三徳電池材料有限公司の出資持分取得を決定しました。

さらに、新規ビジネスはニッケル亜鉛電池で実用化に向けた取り組みに努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はリチウム電池が国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けで増加やニッケル水素電池が海外の市販・車載用途向けで増加、さらに設備関連ビジネスが増加したことから、事業全体として増収となりました。電子事業の売上高はスイッチング電源が増加しましたが、モビリティ・タブレット用途向け各種モジュールが減少したことや前期に実施したコイルデバイスの事業譲渡などによる売上減により、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ9億14百万円(△2.0%)減の458億99百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業はニッケル水素電池の販売機種の変動による利益減や原材料価格高騰の影響、電子事業も売上減による影響が大きく、これらの影響を経費削減や販売価格の見直しで補いきれず両事業ともに減益となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ7億14百万円減少の1億5百万円となりました。経常利益は87百万円の為替差益を営業外収益として計上したものの、前年同期に比べ6億61百万円減少の2億34百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失の計上や法人税等の計上により、52百万円の損失(前年同期は5億3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(注) Bluetooth®ワードマークは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する商標です。

ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はリチウム電池やニッケル水素電池、設備関連ビジネスなどすべてが増加したことにより、前年同期を上回りました。

製品別につきましては、リチウム電池は、国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移したことや円安効果も加わったことにより、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、海外の市販・車載用途向けが増加したことや円安効果も加わったことにより、前年同期を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車関連設備が増加したことにより、前年同期を上回りました。アルカリ乾電池は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ37億99百万円増加の348億3百万円となりました。

②電子事業

電子事業はスイッチング電源が増加しましたが、各種モジュールが減少したことや前期に実施したコイルデバイスの事業譲渡などにより、前年同期を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ47億13百万円減少の110億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ27億4百万円(5.7%)増の498億34百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ26億52百万円(8.3%)増の344億75百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ51百万円(0.3%)増の153億59百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、未収入金などのその他流動資産が減少した一方、受取手形及び売掛金や商品及び製品、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が44百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ19億64百万円(5.8%)増の358億98百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ23億28百万円(7.5%)増の332億56百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ3億63百万円(△12.1%)減の26億41百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、未払賞与などのその他流動負債が減少した一方、有形固定資産の取得による支出などにより、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付債務に係る負債が2億84百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の増加により前連結会計年度に比べ25億28百万円増の147億52百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億39百万円(5.6%)増の139億36百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が52百万円減少する一方、為替換算調整勘定が4億80百万円、退職給付に係る調整累計額が2億97百万円、それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、未収入金の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加はありましたが、売上債権の増加や未払費用の減少、棚卸資産の増加などにより、1億25百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は24億23百万円の資金増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより17億71百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は18億37百万円の資金減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未払費用の減少、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことによる短期借入金の増加などにより24億74百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は3億80百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より7億10百万円増加し、32億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2023年4月26日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571	3,281
受取手形、売掛金及び契約資産	16,222	17,612
商品及び製品	2,965	3,397
仕掛品	3,118	3,034
原材料及び貯蔵品	4,843	5,433
その他	2,135	1,750
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	31,822	34,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,496	5,930
機械装置及び運搬具（純額）	5,424	4,923
工具、器具及び備品（純額）	1,009	1,090
土地	2,184	2,189
リース資産（純額）	76	77
建設仮勘定	286	311
有形固定資産合計	14,478	14,522
無形固定資産	412	377
投資その他の資産		
投資有価証券	193	219
繰延税金資産	42	34
その他	179	204
投資その他の資産合計	415	458
固定資産合計	15,307	15,359
資産合計	47,130	49,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,752	10,308
電子記録債務	4,656	4,529
短期借入金	12,140	14,670
リース債務	63	49
未払金	1,459	1,932
未払法人税等	499	290
その他	2,357	1,475
流動負債合計	30,928	33,256
固定負債		
リース債務	20	32
繰延税金負債	381	377
退職給付に係る負債	1,984	1,700
長期未払金	162	162
その他	456	369
固定負債合計	3,005	2,641
負債合計	33,933	35,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△45,114	△45,166
自己株式	△50	△51
株主資本合計	12,769	12,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	49
為替換算調整勘定	1,825	2,306
退職給付に係る調整累計額	△1,439	△1,141
その他の包括利益累計額合計	420	1,213
非支配株主持分	6	6
純資産合計	13,196	13,936
負債純資産合計	47,130	49,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	46,814	45,899
売上原価	39,017	38,895
売上総利益	7,796	7,004
販売費及び一般管理費	6,976	6,898
営業利益	820	105
営業外収益		
受取利息	14	49
受取配当金	27	23
補助金収入	37	-
為替差益	140	87
固定資産売却益	3	4
受取賃貸料	17	26
その他	50	51
営業外収益合計	291	241
営業外費用		
支払利息	74	86
固定資産除却損	133	16
その他	7	9
営業外費用合計	215	112
経常利益	896	234
特別利益		
関係会社株式売却益	9	-
補助金収入	200	128
特別利益合計	209	128
特別損失		
減損損失	75	79
特別損失合計	75	79
税金等調整前四半期純利益	1,030	284
法人税、住民税及び事業税	328	337
法人税等調整額	197	△0
法人税等合計	526	337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	504	△52
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	503	△52

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	504	△52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	14
為替換算調整勘定	87	480
退職給付に係る調整額	209	297
その他の包括利益合計	289	792
四半期包括利益	793	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792	740
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,030	284
減価償却費	1,707	1,811
減損損失	75	79
関係会社株式売却損益(△は益)	△9	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△305	△284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△41	△72
支払利息	74	86
為替差損益(△は益)	△2	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△4
固定資産除却損	133	16
補助金収入	△237	△128
売上債権の増減額(△は増加)	1,316	△934
棚卸資産の増減額(△は増加)	△925	△759
仕入債務の増減額(△は減少)	413	68
未払費用の増減額(△は減少)	△772	△813
その他	245	1,076
小計	2,693	425
利息及び配当金の受取額	41	72
補助金の受取額	237	128
利息の支払額	△75	△84
法人税等の支払額	△473	△667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,423	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△1,756
有形固定資産の売却による収入	4	8
無形固定資産の取得による支出	△60	△17
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
関係会社株式の売却による収入	10	-
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△330	2,530
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	2,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277	710
現金及び現金同等物の期首残高	2,763	2,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,040	3,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取得による企業結合

当社は、2023年12月1日開催の取締役会において、株式会社三徳（以下「三徳」）の子会社である包頭三徳電池材料有限公司（以下「BSBM」）の三徳出資持分の全てを取得し、子会社化することについて決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

対象会社の名称	包頭三徳電池材料有限公司
事業内容	電池材料、希土合金の生産と販売。 電池材料、希土合金とその原料の貿易。 タングステン・モリブデン製品、コランダム製品、アルミナ原料、グラファイト製品 用副材料に関する貿易。

(2) 持分取得の理由

当社グループでは、FDKグループ戦略Framework「10年の計」の下で、中期事業計画「R2（2023-2025年度）」を策定しており、ニッケル水素電池事業を既存三大事業の一つとして位置付けております。今後、同事業の基盤強化を図る上では、主要原材料である水素吸蔵合金の安定確保が必要不可欠です。

今回のBSBMの出資持分取得により、BSBMで培われた水素吸蔵合金の製造・開発に関する技術と当社が持つニッケル水素電池の開発力、販売網を融合することにより、競合他社との更なる差別化と、世界No. 1シェア^{※1}をより強固なものにしていきたいと考えております。また、これからの水素社会に対応し、水素貯蔵分野で世界に誇れるグループに成長させてまいります。

(注) ※1：ニッケル水素電池（小型）2020年実績。富士経済発行「2022 電池関連市場実態総調査＜上巻・電池セル市場編＞」より

(3) 企業結合日

持分譲渡効力発生日は2024年2月下旬を予定しております。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 取得する議決権比率

94.4%（三徳出資持分の全て）

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価

取得価額 52百万人民元（1,089百万円）（概算額）

(注) 1人民元=20.61円（2023年11月末レート）で換算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	16,309	12,703	29,013	—	29,013
アジア	5,801	3,106	8,908	—	8,908
米州	3,015	—	3,015	—	3,015
欧州	5,828	—	5,828	—	5,828
その他	48	—	48	—	48
顧客との契約から生じる収益	31,004	15,810	46,814	—	46,814
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,004	15,810	46,814	—	46,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,004	15,810	46,814	—	46,814
セグメント利益	40	779	820	—	820

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	75	—	75	—	75

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	17,442	8,868	26,311	—	26,311
アジア	5,858	2,201	8,059	—	8,059
米州	3,884	—	3,884	—	3,884
欧州	7,576	26	7,603	—	7,603
その他	41	—	41	—	41
顧客との契約から生じる収益	34,803	11,096	45,899	—	45,899
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,803	11,096	45,899	—	45,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,803	11,096	45,899	—	45,899
セグメント利益又は損失(△)	△49	155	105	—	105

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	79	—	79	—	79

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。